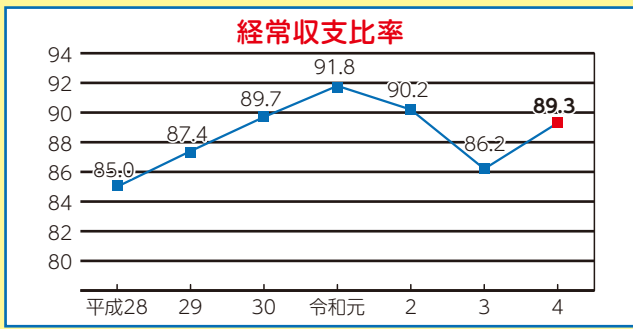


令和4年度
決算

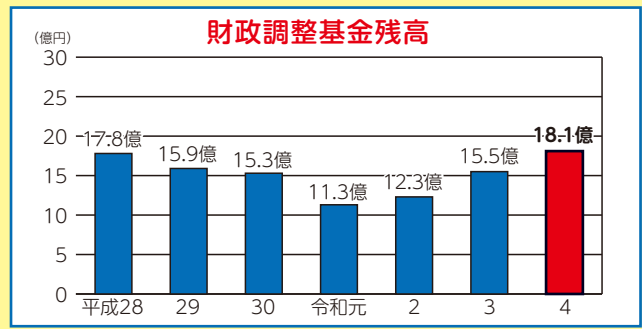
コロナ禍でも過去

主な財政指数の推移



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力があり、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

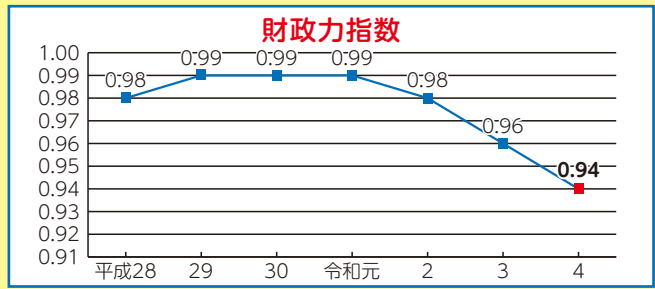


財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。

財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。



各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	3億7138万円	3億7138万円	全員賛成(13)で認定
	国民健康保険	39億1619万円	38億7280万円	反対2:賛成11で認定
	後期高齢者医療	6億6645万円	6億6237万円	反対2:賛成11で認定
	介護保険	35億7232万円	34億8767万円	反対2:賛成11で認定
企業会計	下水道事業	収益的収支	9億5175万円	反対4:賛成9で認定
		資本的収支	7億9555万円	

令和4年度決算審査意見書

監査委員
佐藤 孝
佐藤 高清

(抜粋)

令和4年度において、財政運営の健全性を判断する財政健全化判断比率は、実質赤字比率、凍結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は5.0%、将来負担比率は88.0%であり、いずれも早期健全基準内の数値となっている。

本市の財政状況は、中長期的な財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら経常収支比率は90%を切っているものの、依然として高い状況で推移し予断を許さない状態であるため、継続的な改善と財政運営に取り組みたい。

新型コロナウイルス感染症は「第5類」に引き下げられたが、コロナ禍の長期化やウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギーや物価の高騰は、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。

この状況下において、JR・名鉄弥富駅自由通路及び橋上駅舎化事業や、老朽化が進む公共施設の整備更新など今後の財政負担も益々厳しくなり、一層気を引き締めた財政運営が必要である。変化し続ける社会情勢や多様な行政課題に対し、経費削減による堅実な財政運営に引き続き取り組まなければならない。

下水道事業の状況については、下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にあり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要である。